

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2015年3月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 03・03 国連安保理が事実上の内戦状態にある南スーダン情勢をめぐり南スーダン政府と反政府勢力の双方への制裁に道を開く決議を採択
- 04 WHOが肥満や虫歯防止のため砂糖などの糖類の1日当たり摂取量を総エネルギー摂取量の5%未満に抑えるのが望ましいとの新たな指針を正式発表
- 05 世界の国会議員らが参加する列国議会同盟 (IPU、本部ジュネーブ) が各国の議会に占める女性の割合調査を公表、最も多いのはルワンダで下院定数80のうち51人、上位には北欧諸国が目立つ、主要国ではドイツが21位、フランス45位、中国53位、米国72位、韓国84位など、日本は190カ国中113位
- 06 国連の国際防災戦略 (ISDR) が2005—14年で災害件数が多かった上位10カ国を発表、最多は中国で286件、米国212件、フィリピン181件、インド167件、インドネシア141件、日本は62件で9位
EUが2030年までにEU全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で少なくとも40%削減するとの目標を国連気候変動枠組み条約事務局に提出
- 12 WHOがエボラ出血熱の感染が深刻なりベリア、シエラレオネ、ギニアの3カ国での感染者 (疑い例を含む) が10日時点で2万4350人、うち死者が1万4人に達したと発表、米国やナイジェリアなどでの死亡者を加えると死者は1万19人
- 16 スウェーデンのストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が2010—14年に行なわれた世界の通常兵器取引に関する報告書を発表、輸出国の上位は世界の31%を占める1位の米国に続き2位ロシア (27%)、3位中国 (5%)、4位ドイツ (5%)
- 17 中国財政省によるとドイツ、フランス、イタリアが中国主導の国際金融機関「アジアインフラ投資銀行 (AIIB)」への参加申請を発表、英国の参加申請に続く動きで先進7カ国 (G7) のうち日本と米国、カナダを除く4カ国が合流、31日、申請期限が終了、欧米主要国を含む50以上の国・地域が参加、日米は参加見送り
- 18 第3回国連防災世界会議が災害に伴う全世界の死亡率を2030年までに大幅削減する目標などを盛り込んだ国際行動指針「仙台防災枠組」を採択 (←14日、仙台)
- 19 世界知的所有権機関 (WIPO) が世界の企業などによる2014年の国際特許登録の出願件数を発表、国別で米国が前年比7.1%増の6万1492件で首位、日本が3.0%減の4万2459件で2位、3位は中国で18.7%と大きな伸び
- 27 国連人権理事会が北朝鮮の人権侵害を厳しく非難する日本とEU提出の新たな決議案を賛成多数で採択
- 28 メキシコ政府が2030年までに温室効果ガスを22%削減するなどとする目標を国連気候変動枠組み条約事務局に提出、先進国以外の提出は初、31日、ロシア政府が温室効果ガス排出量を2030年までに1990年比で25—30%削減する目標を同事務局に提出
- 31 シリア内戦の人道危機に必要な資金対策を協議する国連の第3回シリア人道支援会合 (ク

ウェート)、日本がトルコに逃れたシリア人難民支援として新たに3億7000万ドル(約440億円)の支援表明、米国が5億700万ドル、クウェートが5億ドルの資金拠出表明

【ISIL関連】

- 03・02 イラク軍が北部の要衝ティクリートを支配するISIL(いわゆる「イスラム国」)に対する砲撃や空爆などを実施、奪還に向けた大規模作戦を開始
- 05 イラク観光・遺跡省がISILがブルドーザーなどの重機を使い北部モスル近郊にある約3000年前のアッシリア帝国のニムルド遺跡を破壊、7日、モスル南方にある約2000年前に栄えた古代都市でユネスコの世界遺産に登録されているハトラ遺跡も破壊したと発表
- 08 米軍主導の有志国がシリア北部テルアビヤドにあるISILが操業する石油精製施設を空爆、30人が死亡
- 11 イラク軍主体の治安部隊がISILが支配する北部ティクリートに進攻し市北部を制圧、12日には南部などからも進撃、包囲を完了
- 13 ユニセフがこの日までにISILが台頭するシリアとイラクでの戦闘のため被害を受けている子どもが周辺国を含め約1400万人に上るとする報告書を発表
- 18 チュニスの博物館で武装集団が銃を乱射、日本人女性3人を含む22人死亡、容疑者2人は射殺、19日、ISILが犯行声明を出し新たなテロを予告、29日、チュニジア政府がテロの実行犯グループが所属していたイスラム過激派「ウクバ・イブン・ナフィア旅団」の指導者ら9人を治安部隊が殺害したと発表、同旅団はチュニジア最大の過激派アンサーール・シャリアの分派
- 25 イラク治安部隊などがISILからティクリートを奪還する作戦を再開、米軍など有志国がイラクで初めて空爆を実施しイラク側の攻撃を支援
- 27 国連人権理事会がシリア情勢をめぐりISILやアサド政権による人権侵害を強く非難する決議を採択
- 31 アバディ=イラク首相がISIL支配下のティクリートを「解放」とツイッター上で宣言

II 日本関係

- 03・01 民主党党大会が73議席獲得にとどまった2014年12月の衆議院選を「敗北」と総括、「自民党に代わる政権の選択肢」を目指すとの2015年度活動方針を決定
- 02 全国の自治体などが設置した東日本大震災の102復興関連基金事業を会計検査院が調べた結果2011—13年度に交付された国の補助金など約3.4兆円のうち使われたのは約1.3兆円で使用割合は40.5%だったことが判明
- 03 政府が大手電力会社の送配電部門を切り離す「発送電分離」を2020年4月に実施する電気事業法改正案を閣議決定
- 04 自民、公明両党の幹事長が国の補助金交付が決まった企業から安倍晋三首相や閣僚らへの寄付が相次ぎ表面化したことを受け政治資金規正法上の課題や問題点について両党がそれぞれ整理することで一致、民主党は同法改正を要求
- 05 自民、民主、維新、公明など与野党6党が現在「20歳以上」の選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる公職選挙法改正案を衆院に再提出
- 07 政府が防衛省の背広組(文官)を制服組自衛官より優位とする防衛省設置法の条文を撤

- 廃する同法改正案を閣議決定
- 08 自民党が党大会開催、結党60年の節目に当たり党是で安倍首相（党総裁）も強い意欲を示す憲法改正を前面に打ち出した2015年運動方針を採択
- 09 安倍首相がメルケル＝ドイツ首相と会談（東京）、邦人人質事件などを踏まえたテロ対策や国連安保理改革といった国際課題での連携強化で一致、メルケル氏は共同記者会見で敗戦国としての自国の取り組みに触れ「過去の総括が和解の前提となる」と発言
戦後70年の安倍首相談話に関する有識者懇談会で座長代理を務める北岡伸一国際大学長が先の大戦を「侵略戦争」と位置付け「安倍首相に『日本は侵略した』とぜひ言わせて」と発言
内閣府が発表した2014年10—12月期のGDP改定値が実質で前期比0.4%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算で1.5%増、速報値の年率2.2%増から下方修正
- 13 政府が警察と検察による取り調べ録音・録画（可視化）の義務付けや司法取引の導入、通信傍受の対象拡大を柱とした刑事訴訟法などの改正案を閣議決定
政府が東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う除染廃棄物を福島県内に建設予定の中間貯蔵施設敷地内の保管場に搬入開始
- 16 安倍首相が国連創設70周年をめぐり演説、戦後日本は「先の大戦に対する深い反省のうえに自由で民主的で人権を守り法の支配を尊ぶ国づくりに励んだ」と述べ平和国家としての歩みを強調
- 17 関西電力が美浜原発1、2号機（福井県）、日本原子力発電は敦賀原発1号機（同）の廃炉をそれぞれ決定、18日、九州電力が玄海原発1号機（佐賀県）、中国電力が島根原発1号機（松江市）の廃炉決定、原発の運転期間を原則40年とする規定を踏まえて判断
日本政府がパキスタン軍が同国北西部の部族地域で進める対テロ作戦に伴い退避を強いられた国内避難民や隣国アフガニスタンからの難民を支援するため約1620万ドル（約19億6000万円）を拠出することを決定、首都イスラマバードの日本大使館が発表
- 18 2015年春闘が主要企業の集中回答日を迎えベースアップが相場の牽引役となる自動車、電機大手で現行の要求方式になってから最高額での妥結が相次ぐ
- 20 自公両党が集団的自衛権行使の容認などを踏まえ自衛隊活動を拡大する新たな安全保障法制の骨格を正式合意、集団的自衛権行使、自衛隊海外派遣の恒久法など5分野が柱
政府が少子化社会対策大綱を閣議決定、今後5年間を集中取り組み期間と位置付け妻の出産直後に男性の休暇取得率を80%とするなどの数値目標を設定
- 23 米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐり翁長雄志沖縄県知事が沖縄防衛局に海底作業の停止を指示、防衛局は作業を続行し対抗措置として24日に行政不服審査法に基づき指示取り消しを求める審査請求書と指示の執行停止を求める申立書を林農林水産相に提出、30日、林農相が翁長知事が出した作業停止指示の効力を一時的に停止と決定
東京電力福島第1原発1—4号機の廃炉・汚染水対策に2011年度以降国が投じた費用が計1892億円に上ることが会計検査院の集計で明らかに
政府が3月の月例経済報告を発表、景気の基調判断を「企業部門に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いている」とし前月から上方修正、判断引き上げは2014年7月以来8ヵ月ぶり
安倍首相がジョコ・ウィドド＝インドネシア大統領と会談（東京）、海洋安全保障分野

- の協力強化に向け外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開催する方針で一致
- 27 「1票の格差」が最大2.13倍だった2014年12月の衆院選は憲法違反だとして弁護士グループが選挙のやり直し（無効）を求めた17件の訴訟のうち14件がこの日までに東京高等裁判所などで判決、「違憲状態」9、「違憲」1、「合憲」4
- 30 政府が南海トラフ巨大地震の応急対策活動計画を策定、発生から3日以内に自衛官や消防士、警察官ら最大14万2600人を被災地に派遣
- 31 東京株式市場の日経平均株価が年度末として15年ぶりの高値で取引を終了、終値は1万9206円99銭で前年度末に比べ約30%も上昇

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 03・01 朴槿恵韓国大統領が朝鮮半島で1919年に起きた「3・1独立運動」を記念する政府式典で演説、旧日本軍の元従軍慰安婦女性は平均90歳に近いと指摘し「名誉を回復するための時間はあまり残っていない」と日本側に早期解決を要求
- 02 北朝鮮が西岸の南浦付近から日本海側に向け短距離弾道ミサイル「スカッドC」とみられる飛翔体2発を発射、北朝鮮による弾道ミサイル発射は2014年7月以来、12日、北朝鮮が東部の咸鏡南道宣徳付近から日本海に向け地对空ミサイル7発を発射
- 03 米マイクロソフトの共同創業者で資産家のポール・アレン氏が太平洋戦争で撃沈された戦艦武蔵の船体をフィリピン中部シブヤン海の海底で発見したとツイッター上で公表
- 05 韓国のソウル中心部でマーク・リップート駐韓米大使が男に顔などを刃物で切りつけられ約80針を縫う大けが、警察が政治団体代表を現行犯逮捕、「南北和解の雰囲気を守る軍事訓練に抗議するため」と供述
- 08 王毅中国外相が記者会見し「70年前に敗戦した日本が70年後に再び良識を失ってはいけない」と述べ安倍晋三首相の戦後70年談話が「植民地支配や侵略への反省」を盛り込んだ従来の歴史認識を継承するよう求めた
- 11 韓国の南北統一に向けた準備作業を行なう大統領直属機関「統一準備委員会」の鄭鍾旭副委員長が北朝鮮の体制が崩壊し韓国が吸収する形の「吸収統一」の準備や研究を複数の政府部署で行なっていると発言、朴槿恵政権高官が崩壊を前提にした作業を公言したのは初、14日、北朝鮮の祖国平和統一委員会が「統一準備委員会」の解体を要求
- 12 韓国銀行（中央銀行）が政策金利を0.25%引き下げ過去最低の年1.75%とすることを決め即日実施、利下げは2014年10月以来
- 13 ミャンマー北東部シャン州の中国国境近でのミャンマー軍と中国系少数民族コーカン族との武力衝突で国軍が放った爆弾が中国雲南省臨滄市に着弾、住民4人死亡、9人負傷、中国外務省が抗議、14日、ミャンマー大統領府高官が関与否定、21日、両者が再び衝突、国軍11人、武装勢力3人が死亡、2月から続く戦闘の死者は200人以上に
モルディブの裁判所が在任中の2012年に対立する判事の逮捕を命じたとして反テロ法違反罪に問われたナシード元大統領に禁錮13年の判決
- 15 中国の第12期全国人民代表大会（全人代＝国会）第3回会議が2015年の経済成長率の目標を前年より0.5ポイント低い7.0%に設定した政府活動報告や前年度実績比10.1%増の8868億9800万元（約16兆9000億円）の国防費を盛り込んだ2015年度予算案など

を採択し閉幕、李克強首相が記者会見で安倍首相が出す戦後70年談話について「植民地支配と侵略への反省」を盛り込んだ歴代内閣の談話継承が日中関係改善の条件との考えを示す（←5日、北京）

- 16 劉建超中国外務次官補が米国が韓国配備を検討する地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」について韓国に「憂慮」を伝えたと発表、17日、韓国国防省報道官が中国の牽制に不快感を表明
- 21 日中韓外相会談が約3年ぶりに開かれ日中韓首脳会談の早期実現に向け3カ国が努力することで一致
- 22 江沢民中国元国家主席の経歴疑惑を追及し国家政権転覆扇動罪で懲役10年の判決を受けた歴史学者の呂加平氏が釈放、最高指導者側を批判した政治犯が刑期の半分にも満たず釈放されるのは異例
- 23 シンガポールの繁栄の基礎を築き「建国の父」と言われたリー・クアンユー氏が国内の病院で死去（91歳）、シンガポールが英連邦自治州になった1959年に自治州首相に就任して以来31年間にわたり政権を担当
2014年の韓国の貿易で日本の占める割合が輸出入とも1965年の国交正常化以降最低になったことが韓国貿易協会の統計で判明、最大の貿易相手国は中国
- 26 韓国公正取引委員会が韓国の現代自動車と傘下の起亜自動車への部品納入に絡み価格談合のカルテルを結んでいたとして自動車部品メーカー大手の日本特殊陶業とデンソーなど日本と韓国の計5社に対し計35億ウォン（約3億7000万円）の課徴金を科すと発表
- 31 ミャンマー政府と国内各地の少数民族武装勢力とが全土停戦協定案の合意、中国国境沿いで激しい戦闘を続けているコーカン族など一部の少数民族は加わらず

●中近東・アフリカ

- 03・04 レソトで2月28日に行なわれた総選挙の結果を選挙管理委員会が発表、野党レソト民主会議（DC）が47議席を獲得し1議席差で与党の全バソト会議（ABC）に勝利
- 07 マリの首都バマコで銃で武装した複数の男がレストランを襲撃、5人が死亡
ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリの3カ所で自爆テロなど爆発が相次ぎ少なくとも58人死亡、139人負傷、10日、マイドゥグリの市場で10代の少女による自爆テロがあり少なくとも34人が死亡
- 17 イスラエルで国会（定数120）選挙実施、18日、選挙管理委員会が最終結果を発表、ネタニヤフ首相の右派リクードが30議席を獲得して第1党になり勝利
- 20 イエメンの首都サヌアで金曜日の集団礼拝が行なわれていた2カ所のモスクを狙った自爆テロがあり中東の衛星テレビ局アルアラビーヤが保健当局者の話として142人が死亡、約350人が負傷と報道
- 25 イエメンのイスラム教シーア派系の武装組織「フーシ派」の民兵が南部の空軍基地を制圧、26日、アデンの空港も制圧、サウジアラビアがフーシ派に対し空爆を開始、アラブ首長国連邦などとの共同作戦、フーシ派を支援するイランがイエメンの主権侵害と非難、27日、サウジ主導のスニ派湾岸諸国が空爆地域拡大
- 29 アラブ連盟首脳会議がフーシ派に対するサウジアラビアなどの軍事介入を支持する声明を発表し閉幕（←28日、シャルムエルシェイク〔エジプト〕）

- 30 国際移住機関（IOM）の報道官がイエメン北部にある避難民キャンプが空爆を受け少なくとも避難民45人が死亡、65人が負傷したと発言

●欧 州

- 03・03 平和賞を選ぶノルウェーのノーベル賞委員会が委員長にカーシ・クルマン・フィーベ元保守党党首を選出、前任のヤーグラン元首相は普通の委員に降格、2009年のオバマ米大統領への授賞で物議を醸し事実上の解任
- 06 ドイツ連邦議会（下院）が多くの場合最高意思決定機関となる大企業の監査役会に占める女性役員の割合を30%以上にすることを義務付ける法案を可決
- 09 欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏内の国債を買い取って資金を供給する量的金融緩和を初めて実施
- 11 メルケル＝ドイツ首相がモスクワで5月9日に行なわれる対ドイツ戦勝70周年記念式典には出席しないと発表、12日、キャメロン英首相も同様な措置をとると発表、ロシアがウクライナに侵攻したことへの反発
- 12 アイスランド外務省がEUへの加盟申請を撤回すると発表
- 18 オランダ全国12州で上院議員を選出する州議会議員選挙が行なわれルッテ首相率いる連立政権を構成する自由民主党と労働党が敗北
- 19 EU首脳会議がウクライナ情勢で2月の和平合意をロシアが完全に履行するまで経済制裁を解除しないことで合意（ブリュッセル）
- 24 スペインのバルセロナからドイツのデュッセルドルフに向かったドイツの格安航空会社（LCC）ジャーマンウイングスのエアバスA320がフランス南部のアルプス山中に墜落、日本人2人を含む乗客乗員150人全員が死亡、26日、フランス検察が副操縦士が操縦室から機長を閉め出し単独で機体を急降下させ故意に墜落させた可能性が高いと発表、30日、デュッセルドルフの検察が副操縦士が長期間の精神治療を受けていたと発表
- 31 ボスニア・ヘルツェゴビナでイスラム教徒系の民族派政党「民主行動党」のデニス・ズビズディッチ氏を首相とする連立内閣が発足、2014年10月の選挙から6ヵ月ぶり

●独立国家共同体（CIS）

- 03・01 反プーチン政権の急先鋒で2月27日に射殺されたロシア野党有力指導者ネムツォフ元第1副首相を追悼するデモ行進（モスクワ）、主催者側によると5万人以上が参加
- 02 天然ガス供給をめぐるロシアとウクライナ、EUが閣僚級の3者協議（ブリュッセル）、ウクライナが代金を前払いすることを条件にロシアがガスを冬季の3月末まで供給するとの従来の合意を履行することを確認、ロシアが警告した供給停止は回避
- 05 ロシア国防省がロシアが2014年ウクライナから一方的に編入したクリミア半島などロシア周辺各地で計2000人以上を動員して軍事演習を開始したと発表
- 10 鳩山由紀夫元首相がロシアがウクライナから一方的に編入したクリミア入り、11日、記者会見で編入の是非を問うた2014年3月に実施の住民投票について「ウクライナの憲法にのっとって平和裏に民主的に行なわれた」と発言（クリミア半島シンフェロポリ）
IMF理事会が財政難に陥っているウクライナに対し4年間で175億ドル（約2兆1000億円）規模の追加金融支援枠を設けることを承認

- 15 プーチン＝ロシア大統領が国営テレビが放映した番組でウクライナで2014年2月に親ロシアのヤヌコビッチ政権が崩壊し親欧米派が政権を掌握した際に核兵器使用の準備をするようロシア軍に指示したことを明らかに
- 16 モゲリーニEU外交安全保障上級代表がロシアによるクリミア編入から18日で1年となるのを前に声明を発表しクリミアでの「(ロシアの) 軍事力増強の継続や人権状況の悪化」に強い懸念を表明
メルケル＝ドイツ首相がロシアが支援するウクライナ東部の親ロシア派が停戦合意を守っていないとして「必要があれば新たに制裁を実行する用意がある」と述べ対ロ制裁の延長を警告
- 17 ウクライナ最高会議（議会）が親ロシア派武装組織が支配する東部を対象に「特別な地位」を認め大幅な自治権を付与する法律を採択
- 20 エルドアン＝トルコ大統領がクリミア半島の少数派クリミア・タタール人に関し「この1年間、常に抑圧されてきた」と懸念表明
- 24 ヨルダンとロシアが合弁でヨルダン初の商業用原発を建設する包括協定に合意、建設費用は約100億ドル（約1兆2000億円）を見込む
- 30 ウズベキスタン中央選挙管理委員会が29日の大統領選で現職のカリモフ大統領が90.39%を得票したとの暫定結果を発表、カリモフ氏の連続4選が決定

●北 米

- 03・03 米務省が日本でマタニティーハラスメント（マタハラ）の被害者支援に取り組む「マタハラNet」の小酒部さやか代表ら各国の10人に2015年の「世界の勇気ある女性」賞を授賞すると発表
- 06 米食品医薬品局（FDA）が遺伝子組み換えなどの技術を活用してつくられるバイオ医薬品の低価格のジェネリック（後発薬）を初めて承認したと発表
- 08 米ワシントン州のハンフォード核施設で高レベル放射性廃液を保管する地下タンク177基のうち少なくとも14基に壁の損傷があり地下水が入り込むなど廃液が漏れ出す危険性が高いことが米政府監査院（GAO）の報告書などで判明
- 09 オバマ米大統領がベネズエラ政府による人権弾圧を理由に同国の当局者7人に対し米国で保有する資産の凍結や米国への入国を拒否する制裁措置の発動を命令、14日、南米諸国連合（UNASUR）が臨時の外相会議（キト〔エクアドル〕）、対ベネズエラ制裁に関する大統領令の撤廃を要求する声明発表
- 11 米司法省が日本郵船の元幹部が国際輸送船の運賃などを不正操作するカルテルに参加したことを認め1年3ヵ月の禁錮刑と罰金2万ドル（約240万円）の支払いに同意と発表
- 12 米司法省がドイツ金融大手のコメルツ銀行が米国による経済制裁を破る違反行為があったことなどを認め罰金など計14億5000万ドル（約1750億円）を支払うと発表
- 17 谷内正太郎国家安全保障局長がライス米大統領補佐官と会談（ワシントン）、日米防衛協力指針（ガイドライン）改定に関し安全保障上の新たな課題に対応できる内容で合意を目指すことで一致
- 18 NTTドコモが在米日本人向けに展開している携帯電話サービスを2016年3月末に終了すると発表、米国市場からの事実上の撤退

米メリーランド州議会の上院本会議がこの日までに旧日本軍の従軍慰安婦問題について「人道に対する犯罪を2度と許さないことを世界に示すため歴史的記録として後世に残すことを願う」とする決議案を全会一致で可決

- 19 企業買収などを通じた米国への直接投資額で日本が2014年の国別トップだったことが米商務省の外国直接投資統計で判明、首位は2年連続
- 23 ケリー米国防長官がアフガニスタン政権と中断していた戦略的関係を協議する閣僚級会合の再開で合意したと発表
- 24 オバマ大統領がガニ＝アフガニスタン大統領と会談（ワシントン）、2015年末までにアフガン駐留米軍を約1万人から5500人に削減する撤退計画を見直し年内は現在の駐留規模を維持することで合意
- 31 オバマ大統領がシシ＝エジプト大統領と電話協議、2013年のエジプト軍クーデター後に凍結していたF16戦闘機などの大型兵器供与を解除すると伝達

●中南米

- 03・03 ブラジル検察当局が国営石油会社ペトロブラスをめぐる汚職疑惑で政治家ら54人の捜査開始を最高裁判所に請求、ブラジル史上最大規模の汚職とされ大手建設会社などの贈賄額は少なくとも総額8億ドル（約960億円）超に
- 15 ブラジル全土でルセフ大統領の弾劾や汚職撲滅などを求めるデモが行なわれ170万—175万人が参加、軍政末期の1984年に起きた民主化運動以降最大規模
ベネズエラ国会がマドゥロ大統領が国会審議を経ずに法律を制定することを認める「大統領授権法」を承認、米国が人権侵害を理由にベネズエラ当局者7人に対する制裁措置を発動したことを受けマドゥロ氏が要求
- 17 米州ポリバル同盟（ALBA）が首脳会議でラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長が米国の対ベネズエラ制裁発動を批判（カラカス）
- 24 キューバを訪問したモゲリーニEU外交安全保障上級代表がカストロ国家評議会議長やロドリゲス＝キューバ外相らと会談（ハバナ）、関係改善に向けた協議加速で合意
カストロ国家評議会議長がキューバを訪問したラブロフ＝ロシア外相と会談、米国が両国に科している経済制裁の解除を要求することで合意
- 30 ペルー国会が情報機関のスパイ活動疑惑発覚をきっかけに野党が提出したハラ首相に対する不信任決議案を可決、内閣は総辞職

国際問題 第641号 2015年5月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 最近号

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罅」

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点：戦後70年——日本外交の画期点

15年3月号 焦点：世界の食と農

14年4月号 焦点：習近平体制の実態と方向性